

労働金庫の全国合併は必要か？

—労働金庫の全国合併構想の再検証—

矢 島 格

要 旨

2009年に金融庁により先送りされた労働金庫の全国合併構想を財務分析によって改めて検証した。この結果、全国合併による協同組織金融機関としての存在意義低下の懸念が払拭できず、また住宅ローン偏重のビジネスモデルから依然として脱却できていないことを確認した。さらに、既に統合した労働金庫と未統合の労働金庫とを比較した分析からは、統合済金庫の方が未統合金庫より経営基盤が強化された結果は示されなかった。つまり、労働金庫の経営基盤強化に向けた取組みとしての全国合併構想の推進は支持されなかった。しかし、本稿の分析は、使用データが限定的な財務分析によるものであり、その他の要因は考慮されていないなど多くの課題が残されている。今後の更なる研究が必要である。

キーワード：労働金庫、全国合併構想、協同組織金融機関、金融庁、労働金庫連合会

1. はじめに

人口減少と高齢化の進展により地域金融機関の経営が正念場を迎えている。地域金融機関を取り巻く厳しい情勢を踏まえた議論が活発化され、地域銀行の再編は政治的な課題として取り組まれている。

こうした状況は協同組織金融機関においても同様であり、まさに生き残り

をかけた経営基盤強化が求められている。その経営基盤強化の有力な選択肢として、各業態内での統合促進が挙げられる。これまでも、協同組織金融機関である信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合では各業態内で統合が進展してきたが、労働金庫は、金庫数がもともと少ないこともあると思われるが、2003年までの統合により全国47金庫体制が現在の13金庫体制になって以来新たな統合は実施されないままとなっている¹⁾。その一方で、三村 [2014] の第2章によれば、労働金庫サイドから全国合併構想（労金の全国合併（「日本労働金庫」設立））が提案されたが、2009年に金融庁によって「時期尚早」と判断された。これは、労働金庫サイドとしては統合の最終形とも言える全国合併を目指しているが、規制当局が阻止している状態とも解釈できる。しかし、労働金庫も含めた金融機関にとって現在の厳しい経営環境を考えると、この状態は適切でないように思われる。

このような問題意識のもと、本稿は、金融庁によって先送りされた労働金庫の全国合併構想を、財務分析を通じて改めて検証してその必要性を確かめることを目的とする。

ところで、労働金庫を対象にした研究は、信用金庫をはじめとする他の協同組織金融機関を対象にした研究に比べると数少なく、現在の13金庫体制となった2003年以降を対象にして財務分析を行った研究は、三村 [2014] の第3章以外は筆者の知る限りほとんどない。しかも、三村 [2014] の第3章では、全国の労働金庫を合算した財務分析を行い、個別の労働金庫の財務分析は行っていない²⁾。従って、現在の13金庫がそれぞれの Web 上で公開している各ディスクロージャー誌の財務データを利用して分析した本稿は、初めての試みと言える³⁾。

本稿の構成は次のとおりである。まず、2. で2009年に提案された全国合併構想についてレビューした後、金融庁の見解に照らして現状を評価する。続いて、3. では検証すべき仮説を設定してその仮説を検証するための分析方法を示す。4. では分析結果を示して考察を行う。最後にまとめと今後の課題を述べる。

2. 全国合併構想と現状分析

(1) 全国合併構想⁴⁾

労働金庫の全国合併構想は、先述のとおり2009年に金融庁に「時期尚早」とされたが、それまでも2度ほど当時の金融当局によって先送りされてきた。そして、先送りされる都度金融当局から見解が示されたが、2009年の見解は次の①～④である。

- ①全国合併により「地区」が会員や役職員の意識から消えた際のコモンブランドとしての「地域社会における絆意識」の低下＝協同組織金融機関としての存在意義への疑問。
- ②系統金融機関（労働金庫連合会）を吸収した日本労働金庫が、経営危機に陥った際の対応能力への疑問。
- ③規模の経済性から全国合併はコスト削減効果を生む可能性はあるが、合併により住宅ローン偏重の体質は改善せず、逆に規模拡大に伴うリスク管理が求められる。
- ④労働金庫法の改正が必要。

以上の4点のうち、②は労働金庫連合会の機能・役割についての検討が必要であり、④は立法に関する検討が必要になる課題であるため、本稿では対象とはせず、残る①と③について分析を行う。

(2) 現状分析

(1)で示した金融庁の見解のうち、①の協同組織金融機関の存在意義についての検証を、労働金庫の会員数の動向から検証する⁵⁾。次に、預金先の預金金額とその預金者の出資金額を比較して、出資者である会員の労働金庫利用をベースに配当を行うという本来の協同組織性が歪められる事態となっていないかを検証する⁶⁾。続いて、③の住宅ローン偏重という労働金庫特有のビジネスモデルに関する見解については、各労働金庫の貸出金残高に一般住宅資金貸出残高が占める比率から、ビジネスモデルの改善が図られている

のかを検証する。

(a) 会員（団体会員と個人会員）数の動向

労働金庫の主力会員である労働組合は、木下〔2021〕で指摘のとおり組合員の減少傾向が続いている。こうした背景を反映して、2017年3月以降の各労働金庫の会員数の推移（表1）を見ると沖縄県労働金庫を除く12金庫で会員数は減少している。全国合併がなされる以前から会員数が減少していく状況を考えると、2009年に金融庁が指摘したように、全国合併により「地域社会における絆意識」が一層低下する懸念を払拭できない。

(b) 預金先の預金金額とその預金者の出資金額の比較

次に、2021年3月時点の預金先区分の預金金額比率と出資金額比率の比較（表2）を見ると、預金先の内訳を開示している9金庫では、出資金額比率が最も大きい団体会員（労働組合等）の預金金額比率がその出資金額比率に比べて低い状況になっている。また、7金庫において、出資者ではない一般員外の預金金額比率が10%以上となっている。

こうした状況は、三村〔2014〕も指摘しているとおり、会員（出資者）でない勤労者（一般員外）の労働金庫利用をベースにして会員（出資者）に配当を行うという事態につながる可能性がある⁷⁾。全国合併を実施した場合には、「地域社会における絆意識」の低下により、こうした状況がより深刻化する可能性も否定できない。

(c) 一般住宅資金貸出残高の貸出金残高に占める比率の推移

続いて、各労働金庫の一般住宅資金貸出残高の貸出金残高に占める比率の推移（表3）を見ると、11金庫の2021年3月時点の当該比率が2017年3月時点に比べて上昇しており、4金庫においては2021年3月時点の当該比率が90%を超えている⁸⁾。

2017年3月以降も一般住宅資金貸出に依存したビジネスモデルが継続して

表1 各労働金庫の会員数の推移

労働金庫	会員区分	2017年3月		2021年3月		会員数変化率 (2017/3-2021/3)
		会員数	会員数割合	会員数	会員数割合	
北海道	団体会員	2,763	26.67	2,665	30.00	▲ 0.036
	個人会員	7,598	73.33	6,219	70.00	▲ 0.200
	会員数合計	10,361	100.00	8,884	100.00	▲ 0.154
東北	団体会員	6,000	28.92	5,639	32.27	▲ 0.062
	個人会員	14,749	71.08	11,838	67.73	▲ 0.220
	会員数合計	20,749	100.00	17,477	100.00	▲ 0.172
中央	団体会員	12,864	61.86	11,904	67.21	▲ 0.078
	個人会員	7,933	38.14	5,807	32.79	▲ 0.312
	会員数合計	20,797	100.00	17,711	100.00	▲ 0.161
新潟	団体会員	2,246	31.97	1,992	33.18	▲ 0.120
	個人会員	4,779	68.03	4,011	66.82	▲ 0.175
	会員数合計	7,025	100.00	6,003	100.00	▲ 0.157
長野	団体会員	1,785	16.57	1,665	19.34	▲ 0.070
	個人会員	8,987	83.43	6,946	80.66	▲ 0.258
	会員数合計	10,772	100.00	8,611	100.00	▲ 0.224
静岡	団体会員	2,458	84.70	2,334	87.35	▲ 0.052
	個人会員	444	15.30	338	12.65	▲ 0.273
	会員数合計	2,902	100.00	2,672	100.00	▲ 0.083
北陸	団体会員	1,858	19.65	1,835	21.60	▲ 0.012
	個人会員	7,599	80.35	6,662	78.40	▲ 0.132
	会員数合計	9,457	100.00	8,497	100.00	▲ 0.107
東海	団体会員	3,139	59.84	3,100	63.49	▲ 0.013
	個人会員	2,107	40.16	1,783	36.51	▲ 0.167
	会員数合計	5,246	100.00	4,883	100.00	▲ 0.072
近畿	団体会員	6,994	47.46	6,716	52.15	▲ 0.041
	個人会員	7,743	52.54	6,163	47.85	▲ 0.228
	会員数合計	14,737	100.00	12,879	100.00	▲ 0.135
中国	団体会員	3,839	58.29	3,660	60.42	▲ 0.048
	個人会員	2,747	41.71	2,398	39.58	▲ 0.136
	会員数合計	6,586	100.00	6,058	100.00	▲ 0.084
四国	団体会員	2,083	59.29	2,029	60.66	▲ 0.026
	個人会員	1,430	40.71	1,316	39.34	▲ 0.083
	会員数合計	3,513	100.00	3,345	100.00	▲ 0.049
九州	団体会員	6,127	30.94	6,145	35.18	0.003
	個人会員	13,678	69.06	11,320	64.82	▲ 0.189
	会員数合計	19,805	100.00	17,465	100.00	▲ 0.126
沖縄	団体会員	388	100.00	454	100.00	0.157
	個人会員	0	0.00	0	0.00	0.000
	会員数合計	388	100.00	454	100.00	0.157
全国計	団体会員	52,544	39.70	50,139	43.62	▲ 0.047
	個人会員	79,794	60.30	64,801	56.38	▲ 0.208
	会員数合計	132,338	100.00	114,940	100.00	▲ 0.141

<注>数値の端数処理などにより、各数値の合計値が表中の合計値と合わない場合がある。
(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌。

表2 預金先区分の預金金額比率と出資金額比率の比較

労働金庫	預金先区分	預金金額 (億円)	預金金額比率 (%) < A >	出資金額比率 (%) < B >	A - B
北海道	団体会員	853,267	82.4	95.9	▲ 13.4
	個人会員	11,786	1.1	4.1	▲ 3.0
	国・地公体・非営利法人	5,495	0.5	0.0	0.5
	一般員外	164,388	15.9	0.0	15.9
	合計	1,034,937	100.0	100.0	0.0
東北	団体会員	1,781,829	82.1	96.8	▲ 14.7
	個人会員	4,359	0.2	3.2	▲ 3.0
	国・地公体・非営利法人	58,530	2.7	0.0	2.7
	一般員外	325,561	15.0	0.0	15.0
	合計	2,170,280	100.0	100.0	0.0
長野	団体会員	649,142	90.8	92.0	▲ 1.2
	個人会員	878	0.1	8.0	▲ 7.9
	国・地公体・非営利法人	1,969	0.3	0.0	0.3
	一般員外	63,124	8.8	0.0	8.8
	合計	715,115	100.0	100.0	0.0
東海	団体会員	1,622,640	85.4	97.5	▲ 12.1
	個人会員	1,996	0.1	2.4	▲ 2.3
	国・地公体・非営利法人	101,101	5.3	0.0	5.3
	一般員外	173,904	9.2	0.0	9.2
	合計	1,899,642	100.0	100.0	0.0
近畿	団体会員	1,880,789	84.4	97.7	▲ 13.3
	個人会員	1,479	0.1	2.2	▲ 2.1
	国・地公体・非営利法人	108,035	4.8	0.0	4.8
	一般員外	239,103	10.7	0.0	10.7
	合計	2,229,408	100.0	100.0	0.0
中国	団体会員	1,030,121	84.3	96.7	▲ 12.4
	個人会員	9,334	0.8	3.3	▲ 2.5
	国・地公体・非営利法人	3,334	0.3	0.0	0.3
	一般員外	178,711	14.6	0.0	14.6
	合計	1,221,502	100.0	100.0	0.0
四国	団体会員	542,787	85.3	99.7	▲ 14.3
	個人会員	140	0.0	0.3	▲ 0.3
	国・地公体・非営利法人	7,364	1.2	0.0	1.2
	一般員外	85,863	13.5	0.0	13.5
	合計	636,156	100.0	100.0	0.0
九州	団体会員	1,738,931	87.3	98.0	▲ 10.7
	個人会員	4,887	0.2	2.0	▲ 1.8
	国・地公体・非営利法人	33,849	1.7	0.0	1.7
	一般員外	214,643	10.8	0.0	10.8
	合計	1,992,313	100.0	100.0	0.0
沖縄	団体会員	219,040	73.2	100.0	▲ 26.9
	個人会員	0	0.0	0.0	0.0
	国・地公体・非営利法人	28,788	9.6	0.0	9.6
	一般員外	51,579	17.2	0.0	17.2
	合計	299,408	100.0	100.0	0.0

<注>数値の端数処理等により、各数値の合計値が表中の合計値と合わない場合がある。

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌。

なお、中央、新潟、静岡、北陸の4労働金庫は、預金先の内訳の情報について開示していない。

表3 一般住宅資金貸出残高の貸出金残高に占める比率の推移

労働金庫	2017年3月	2021年3月	変化率 (2017/3-2021/3)
北海道	88.03	88.19	0.0018
東北	89.53	90.30	0.0086
中央	90.29	90.91	0.0069
新潟	85.76	81.36	▲ 0.0526
長野	86.24	88.18	0.0222
静岡	93.12	93.49	0.0041
北陸	82.41	82.43	0.0003
東海	95.42	95.31	▲ 0.0011
近畿	79.58	79.61	0.0004
中国	85.88	86.91	0.0119
四国	85.56	86.95	0.0161
九州	78.89	82.24	0.0416
沖縄	77.86	79.25	0.0178
全国計	87.60	88.28	0.0077

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌。

いるのは明らかであり、2009年に金融庁が指摘した住宅ローン偏重のビジネスモデルからの脱却は未だに実現されていない。超低金利政策が続く金融環境や他業態との競争激化を想定するとより高度なリスク管理が必要であり、全国合併に伴う規模拡大によるリスク増大には慎重さがより一層要求されるであろう。

3. 仮説と分析方法・データ

(1) 仮説

2009年で指摘された金融庁の見解について上記2.(2)で分析したところ、金融庁の指摘を覆す状況にはなっておらず、むしろ金融庁が懸念した状況が続いていることが確認された。

しかし、労働金庫を取り巻く環境は、2009年当時に比べてより一層厳しさを増しており、経営基盤強化のための選択肢として、規模の経済性や範囲の経済性に資する全国合併は検討すべき課題と言えるだろう。換言すれば、全国合併によって、会員数や会員の顧客とも言うべき間接構成員⁹⁾の人数の増加を図り労働金庫利用者の裾野を拡大しつつ、業務規模を拡大させ経営パフォーマンス（本稿では収益性、経営の健全性、貸出資産の質を経営パフォーマンスの内容とする）を向上させる可能性を議論すべきと考える。

全国合併の効果を推計するために、2003年までに統合を実施した8金庫と未統合の5金庫を比較してみたい¹⁰⁾。統合した8金庫の方が未統合の5金庫よりも経営基盤が強化されているとすれば、統合の最終形とも言える全国合併は経営基盤を強化するうえでメリットが大きいという解釈も可能と考える。

具体的には、会員数（団体会員数と個人会員数の合計）、団体会員数、間接構成員数、会員への配当負担率（出資配当金と利用配当金の合計を当期末処分剰余金で除した比率）、業務規模を示す預金残高と貸出金残高、収益性を示す総資産当期純利益率（税引前当期純利益を総資産で除した比率）、経営の健全性を示す自己資本比率、貸出資産の質を示すリスク管理債権比率（リスク管理債権額を貸出金残高で除した比率）のそれぞれの前年度からの変化率について、統合済金庫と未統合金庫を比較してみる。

その結果は表4のとおりであり、平均値の差の検定で有意となっているのは、2018年3月時点の間接構成員数変化率、2019年3月時点の配当負担率変化率、2018年3月時点と2020年3月時点の自己資本比率変化率である。2018年3月時点の間接構成員数変化率（増加率）は統合済金庫の方が大きく、2019年3月時点の配当負担率変化率（減少率）は統合済金庫の方が大きい。また、2018年3月時点と2020年3月時点の自己資本比率変化率（減少率）は統合済金庫の方が小さい。

これらの結果から、統合済金庫の方が、未統合金庫よりも間接構成員数はより多く増加し、会員への配当負担は重くなく、自己資本比率の悪化度合いも少ないという可能性が示唆され、統合済金庫の方が未統合金庫より経営基

表 4 統合済労働金庫と未統合労働金庫との比較

項目	時点	統合済労働金庫		未統合労働金庫		平均値の差の検定	
		平均値	分散	平均値	分散	t 値	有意水準
会員数変化率	2018年3月	-0.03372	0.00052	-0.02009	0.00069	0.95682	
	2019年3月	-0.02425	0.00006	-0.01542	0.00198	0.43984	
	2020年3月	-0.03075	0.00036	-0.01286	0.00151	0.95947	
	2021年3月	-0.02428	0.00006	-0.04371	0.00327	-0.75528	
団体会員数変化率	2018年3月	-0.00870	0.00009	-0.00716	0.00036	0.16697	
	2019年3月	-0.00629	0.00004	-0.00300	0.00145	0.19104	
	2020年3月	-0.00804	0.00007	0.00103	0.00100	0.62938	
	2021年3月	-0.01150	0.00007	-0.01495	0.00035	-0.39479	
間接構成員数変化率	2018年3月	0.03521	0.00085	0.01788	0.00024	-1.39999	*
	2019年3月	0.01617	0.00043	0.02074	0.00068	0.33127	
	2020年3月	0.00824	0.00006	0.00329	0.00110	-0.32764	
	2021年3月	0.02267	0.00039	0.02113	0.00085	-0.10451	
配当負担率変化率	2018年3月	0.02350	0.03465	-0.02587	0.02845	-0.49319	
	2019年3月	-0.15323	0.03041	-0.01842	0.01440	1.64930	*
	2020年3月	-0.06849	0.05794	-0.01958	-0.06849	0.36383	
	2021年3月	-0.04850	0.01742	-0.05396	0.01816	-0.07164	
預金残高変化率	2018年3月	0.02220	0.00007	0.02636	0.00005	0.96078	
	2019年3月	0.03014	0.00030	0.02787	0.00037	-0.21403	
	2020年3月	0.02456	0.00022	0.02746	0.00022	0.34269	
	2021年3月	0.04670	0.00013	0.05859	0.00082	0.88441	
貸出金残高変化率	2018年3月	0.03305	0.00047	0.04826	0.00103	0.93299	
	2019年3月	0.05878	0.00038	0.04623	0.00094	-0.81937	
	2020年3月	0.04614	0.00015	0.06148	0.00230	0.70133	
	2021年3月	0.03004	0.00010	0.03703	0.00191	0.35167	
総資産当期純利益率変化率	2018年3月	-0.11302	0.02405	-0.02752	0.03699	0.83818	
	2019年3月	0.17012	0.04809	0.13086	0.07513	-0.27073	
	2020年3月	0.04497	0.06465	0.08601	0.06786	0.27895	
	2021年3月	-0.04377	0.01350	0.08970	0.05279	1.20608	
自己資本比率変化率	2018年3月	-0.03119	0.00084	-0.05951	0.00083	-1.72146	*
	2019年3月	-0.05026	0.00057	-0.04314	0.00085	0.45750	
	2020年3月	-0.02858	0.00017	-0.04632	0.00065	-1.44826	*
	2021年3月	-0.01583	0.00043	-0.03026	0.00145	-0.77818	
リスク管理債権比率変化率	2018年3月	-0.02082	0.00676	0.01259	0.00425	0.81170	
	2019年3月	-0.03839	0.00648	0.01312	0.00674	1.10913	
	2020年3月	-0.03423	0.00397	-0.01203	0.04059	0.23918	
	2021年3月	-0.01670	0.00557	-0.05369	0.01033	-0.70394	

<注>平均値の差の検定は、分散が等しくないと仮定した2標本によるt検定(片側検定)による。なお、*は10%有意水準を示す。

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌。

盤が強化された可能性も考えられる。

そして、この可能性の検証のため、経営基盤強化という内容を上記で挙げた諸変数を用いて表すことにすれば、「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも会員数、団体会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加して、収益性や経営の健全性、貸出資産の質は高い」という仮説が設定できる。

(2) 分析方法とデータ

上記(1)で設定した仮説「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも会員数、団体会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加して、収益性や経営の健全性、貸出資産の質は高い」を、次の回帰分析推計式(期間:2018年3月～2021年3月)で検証を行う¹⁾。

$$M_{i,t} = a + \alpha \times X_{i,t} + \varepsilon_{it} \quad \cdots \cdots \textcircled{1}$$

$$W_{i,t} = b + \beta \times Y_{i,t} + \psi_{it} \quad \cdots \cdots \textcircled{2}$$

推計式①の被説明変数Mは、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率を対象とする。推計式②の被説明変数Wは、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、リスク管理債権比率変化率を対象とする。添え字のiは各労働金庫を示し、tは時点を示す。a、bは各式の定数項、 ε 、 ψ は各式の誤差項である。そして、各式の説明変数であるX、Yの内容は、次のとおりとする。

説明変数Xには、統合済金庫は「1」、未統合金庫は「0」とする統合ダミー変数を最も注目する変数として加える。出資者や利用者への還元が大きさが会員数の変化に影響を与えらるるので配当負担率変化率もXに加える。その他、預金残高変化率、貸出金残高変化率、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、リスク管理債権比率変化率の各変数もXに加える。また、パネルデータの推計となるので、2018～2021年の各年の数値をそのまま使用したタイムトレンドもXに加える。

仮説に従えば、統合ダミー変数の係数の符号は正になると予想される。また、配当負担率変化率の係数の符号は、配当負担が高い労働金庫が会員数等は増加すると考えられるので正になると予想される。さらに、業務の規模が拡大し、収益性、経営の健全性、貸出資産の質が高い労働金庫の方が会員数・利用者数は増加すると考えられるので、預金残高変化率、貸出金残高変化率、総資産当期純利益変化率、自己資本比率変化率の係数の符号は正になると予想され、リスク管理債権比率変化率の係数の符号は負になると予想される。

次に、説明変数Yにも、統合済金庫は「1」、未統合金庫は「0」とする統合ダミー変数を最も注目する変数として加える。会員数・利用者数の変化が収益性、経営の健全性、貸出資産の質という経営パフォーマンスに影響を与えると考えられるので、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率をYに加える。出資者への還元の高さも経営パフォーマンスに影響を与えると考えられるので配当負担率変化率もYに加える。その他、預金残高変化率、貸出金残高変化率、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、リスク管理債権比率変化率の各変数もYに加える。なお、総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率、あるいはリスク管理債権比率変化率を被説明変数とする場合は、被説明変数とする変数はYには加えない。また、パネルデータの推計となるので、2018～2021年の各年の数値をそのまま使用したタイムトレンドもYに加える。

仮説に従えば、統合ダミー変数の係数の符号は、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には正になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には負になると予想される。また、配当負担率変化率の係数の符号は、配当負担が高いと経営パフォーマンスにはマイナスの影響を与えると考えられるので、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には負になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には正になると予想される。

さらに、会員数・利用者数が増え業務規模が拡大することと経営パフォー

マンズの向上が共に実現するならば、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は正になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は負になると予想される。一方で、会員数・利用者数が増え業務規模が拡大することと経営パフォーマンスの向上が共に実現できないならば、被説明変数が総資産当期純利益率変化率、自己資本比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は負になると予想され、被説明変数がリスク管理債権比率変化率の場合には、会員数変化率、団体会員数変化率、間接構成員数変化率、預金残高変化率、貸出金残高変化率の係数の符号は正になると予想される。

なお、タイムトレンド以外の変数の記述統計は表5のようになる。

表5 記述統計

変数	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
統合ダミー	52	0.615	0.491	0.000	1.000
会員数変化率	52	-0.026	0.028	-0.138	0.063
団体会員数変化率	52	-0.008	0.017	-0.033	0.063
間接構成員数変化率	52	0.019	0.024	-0.026	0.093
配当負担率変化率	52	-0.049	0.176	-0.508	0.490
預金残高変化率	52	0.033	0.019	0.004	0.110
貸出金残高変化率	52	0.044	0.027	-0.016	0.142
総資産当期純利益率変化率	52	0.036	0.219	-0.470	0.588
自己資本比率変化率	52	-0.037	0.027	-0.095	0.018
リスク管理債権比率変化率	52	-0.021	0.092	-0.299	0.201

(出所) 各労働金庫のディスクロージャー誌。

4. 分析結果と考察

(1) 分析結果

分析結果の概要は表6のとおりである。

まず、列1～列3は、推計式①による推計結果を示している。被説明変数を会員数変化率とした列1、被説明変数を団体会員数変化率とした列2、被説明変数を間接構成員数変化率とした列3のいずれも、統合ダミー変数の係数の符号は有意にはならなかった。列1では、貸出金残高変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となった。列2では、貸出金残高変化率と総資産当期純利益率変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となった。列3では、自己資本比率変化率の係数の符号は予想どおり正で有意となり、リスク管理債権比率変化率の係数の符号は予想どおり負で有意となった。

次に、列4～列6は、推計式②による推計結果を示している。被説明変数を総資産当期純利益率変化率とした列4、被説明変数を自己資本比率変化率とした列5、被説明変数をリスク管理債権比率変化率とした列6のいずれも、統合ダミー変数の係数の符号は有意にはならなかった。列4では、配当負担率変化率の係数の符号は予想どおり負で有意となった。列5では、間接構成員数変化率の係数の符号が正、貸出金残高変化率の係数の符号が負でそれぞれ有意となり、間接構成員数が増えた労働金庫が自己資本比率を上昇させ、貸出金残高を増加させた労働金庫が自己資本比率を低下させたことを示した。最後に、列6では、間接構成員数変化率の係数の符号が負で有意となり、間接構成員数が増えた労働金庫がリスク管理債権比率を低下させたことを示した。これは、労働金庫利用者の増加と貸出資産の質の向上が共に実現されたことを示唆している。

(2) 考察

最も注目した変数である統合ダミーの係数については有意な結果が得られなかったため、上記3.で設定した「統合済金庫の方が、未統合金庫よりも

表6 分析結果

説明変数	列1			列2			列3		
	被説明変数			被説明変数			被説明変数		
	会員数変化率			団体会員数変化率			間接構成員数変化率		
	係数	Z値	有意水準	係数	Z値	有意水準	係数	t値	有意水準
統合ダミー	-0.001	-0.12		0.000	-0.05		0.001	0.18	
配当負担率変化率	-0.003	-0.14		0.011	1.20		0.030	1.47	
預金残高変化率	0.155	0.67		-0.003	-0.03		0.322	1.59	
貸出金残高変化率	0.439	1.97	**	0.284	2.77	***	0.163	0.89	
総資産当期純利益率変化率	0.027	1.48		0.020	2.54	**	0.003	0.16	
自己資本比率変化率	0.135	0.65		0.107	1.19		0.420	2.17	**
リスク管理債権比率変化率	0.053	1.19		0.030	1.54		-0.080	-2.02	**
タイムトレンド	-0.003	-0.74		-0.002	-1.00		-0.009	-2.47	**
決定係数	0.253			0.366			0.150		
観測値	52			52			52		
経済主体数	13			13			-		
選択モデル	変量効果モデル			変量効果モデル			プーリング回帰モデル		
説明変数	列4			列5			列6		
	被説明変数			被説明変数			被説明変数		
	総資産当期純利益率変化率			自己資本比率変化率			リスク管理債権比率変化率		
	係数	t値	有意水準	係数	t値	有意水準	係数	t値	有意水準
統合ダミー	-0.039	-0.70		0.007	1.41		-0.028	-1.14	
会員数変化率	0.538	0.37		-0.090	-0.68		0.650	1.00	
団体会員数変化率	3.641	1.34		0.194	0.77		-0.578	-0.46	
間接構成員数変化率	-0.647	-0.49		0.223	1.92	*	-1.154	-2.03	**
配当負担率変化率	-0.568	-3.62	***	-0.011	-0.64		0.041	0.51	
預金残高変化率	-0.205	-0.12		-0.127	-0.81		0.178	0.23	
貸出金残高変化率	-1.822	-1.08		-0.616	-4.98	***	-1.065	-1.42	
総資産当期純利益率変化率	-			-0.023	-1.65		-0.055	-0.78	
自己資本比率変化率	-2.720	-1.65		-			0.762	1.00	
リスク管理債権比率変化率	-0.270	-0.78		0.032	1.00		-		
タイムトレンド	0.030	0.98		0.008	3.35	***	-0.019	-1.38	
決定係数	0.326			0.637			0.218		
観測値	52			52			52		
経済主体数	-			-			-		
選択モデル	プーリング回帰モデル			プーリング回帰モデル			プーリング回帰モデル		

(注1) 選択モデルは、変量効果モデルとプーリング回帰モデルを比較する Breusch and Pagan 検定によって選択。

(注2) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

(注3) 決定係数については、変量効果モデルの場合は全体 (overall) の決定係数、プーリング回帰モデルの場合は自由度修正済決定係数を示す。

会員数、団体会員数の減少は抑制され、間接構成員数は増加して、収益性や経営の健全性、貸出資産の質は高い」という仮説は支持されない結果となった。換言すれば、統合済金庫の方が未統合金庫より経営基盤が強化された結果が示されず、労働金庫の統合が経営基盤強化につながる可能性は指摘できないと言える。

5. おわりに

本稿では、2009年に金融庁により先送りされた労働金庫の全国合併構想について検証した。

まず、各労働金庫が公表している財務データ（分析期間は2017年3月～2021年3月）を使用して、2009年に金融庁が指摘した見解を検証してみた。その結果、全国合併による協同組織金融機関としての存在意義低下の懸念が未だに払拭できず、また住宅ローン偏重のビジネスモデルからも依然として脱却できていないことを確認した。

次に、既に統合した労働金庫と未統合の労働金庫とを比較した回帰分析（分析期間は2018年3月～2021年3月）を行ったが、統合済金庫の方が未統合金庫より経営基盤が強化された結果は示されなかった。

つまり、本稿の分析結果からは労働金庫の経営基盤強化に向けた取組みとしての全国合併構想の推進は支持されなかった。

しかし、本稿の分析は財務分析の側面からのみのアプローチであり、しかも使用データが限定的である¹²⁾。加えて、今後の残された課題として以下の4点が挙げられる。

- ① 労働金庫の全国合併に対しては、財務面以外の要因（例えば、労働組合に関する政策的な要因など）も大きな影響を与えると考えられるので、そうした要因も考慮すべきである。
- ② 労働金庫の全国合併の必要性を検証するのであれば、統合済労働金庫を対象にした統合前と統合後の経営パフォーマンスの比較も検証すべきである。

- ③ 上記3.における仮説を設定する際の予備的な考察が理論的に十分とは言えず、仮説設定に至る考察内容をより高度化すべきである。
- ④ 金融庁も指摘している系統中央機関である労働金庫連合会の機能・役割なども考慮すべきである¹³⁾。

いずれにせよ、詳細なデータを活用したより厳密な分析や、財務面に限らない政策的な要因なども包含した多角的な研究が、今後必要であろう。

注

- 1) 鹿野 [2013] の417頁参照。
- 2) 使用している主な財務データも、労働金庫・労働金庫連合会の関係者以外にはアクセスできないデータ（労働金庫・労働金庫連合会に申請して許可を受けないとアクセスできないデータ）である。
- 3) 本稿は、矢島格（2021）「労働金庫の全国合併は必要か？—財務分析による一考察—」証券経済学会ワーキング・ペーパー No.2021-02の内容を修正したもので、主な修正点は、①分析対象期間に直近の2021年3月期を加えたことと、②「分析結果と考察」の記述から裏付けが不確かな記述を除いたことである。
- 4) 本項目で記した全国合併構想に関する内容は、三村 [2014] の第2章を参考にしている。
- 5) 鹿野 [2013] 等で指摘されているように労働金庫は会員（労働組合、消費生活協同組合その他の労働者の団体）の相互扶助を基本理念としていることから、出資者である会員数が増加することが労働金庫の存在意義を表す重要な指標のひとつとみなせるであろう。
- 6) 同様の検証は三村 [2014] の第3章でも行っているが、分析対象が全国の労働金庫の合算であり個別の労働金庫ではない。
- 7) 会員向けと会員外向けの各貸出金額を開示している12金庫（非開示の静岡県労働金庫を除く）のうち、2金庫（近畿労働金庫と沖縄県労働金庫）では、2021年3月末で会員外向けの貸出金額が全貸出金額の10%を超えている。貸出業務についても同様の事態につながる可能性がある。
- 8) 信用金庫の貸出金残高に占める住宅ローン残高の比率（2021年3月時点）は、全国信用金庫協会によると22%で、労働金庫の場合は全国労働金庫協会によると88%であり、労働金庫の住宅ローン偏重のビジネスモデルは顕著である。

- 9) 間接構成員については、労働金庫連合会の Web 上で以下のとおり説明されている。

〈ろうきん〉の会員である団体に所属されている一人ひとりのお客さまのことを「間接構成員」と呼んでいます。たとえば、労働組合が〈ろうきん〉の会員となっている場合、「労働組合」が〈ろうきん〉の「団体会員」、「労働組合の組員」が〈ろうきん〉の「間接構成員」となります。間接構成員は会員資格を有しませんが、労働金庫法で〈ろうきん〉をご利用いただくことが可能とされています。

(<https://www.rokinren.com/roukinren-yakuwari.html>)

- 10) 統合した 8 金庫は、近畿労働金庫（1998年に 7 金庫が統合）、東海労働金庫（2000年に 3 金庫が統合）、中央労働金庫（2001年に 8 金庫が統合）、四国労働金庫（2001年に 4 金庫が統合）、北陸労働金庫（2001年に 3 金庫が統合）、九州労働金庫（2001年に 7 金庫が統合）、東北労働金庫（2003年に 6 金庫が統合）、中国労働金庫（2003年に 4 金庫が統合）である。一方、未統合の 5 金庫は、北海道、新潟県、長野県、静岡県、沖縄県の各労働金庫である。
- 11) 分析方法については、大森 [2017] および山本 [2015] を主に参考にした。なお、固定効果モデルでは、統合ダミー変数のように分析期間を通じて同一の値になる変数は説明変数にできないことから、固定効果モデルは推計に用いなかった。
- 12) 研究者の立場から、各労働金庫に対してより一層の情報開示を要望したい。
- 13) 労働金庫に限らず、協同組織金融機関にとって中央機関は重要な役割を果たしている。例えば、2020年末に施行された日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」（日本銀行 [2020] 参照）も労働金庫は系統中央機関である労働金庫連合会経由で利用する仕組みになっている。

参考文献

- 大森裕浩 [2017], 『コア・テキスト計量経済学』, 新世社.
- 鹿野嘉昭 [2013], 『日本の金融制度 (第 3 版)』, 東洋経済新報社.
- 木下武男 [2021], 『労働組合とは何か』, 岩波新書.
- 日本銀行 [2020], 『「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」の制定等について』(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2020/rel201225g.pdf)
- 三村聡 [2014], 『労働金庫』, 金融財政事情研究会.
- 山本勲 [2015], 『実証分析のための計量経済学』, 中央経済社.

(やじま・いたる／東洋学園大学現代経営学部兼任講師)